

2025年度研究会活動助成制度成果報告

Meta-Glocal研究会

<研究会の目的に関して>

課題：従来の「取り出し授業」は日本語能力を補完する一方で、児童を在籍学級から物理的・関係的に切り離す「共同体の切断」を生んでいると考えられた。

<目的を以下の視点で捉える>

- ①ミクロの課題：「取り出し授業」がもたらす「共同体の切断」（児童生徒の孤立とアイデンティティの固定化）の解消。
- ②マクロの展望：言語・文化教育を「国家の魅力」の源泉（ソフトパワー）として捉え直し、ミクロな教育実践がいかにしてマクロな対外信頼や行動変容に寄与しうるかを理論化する。
- ③統合：メタバース等のICTを「緩衝地帯」として活用し、インクルーシブな共同体参画を支える「日本型多文化共生モデル」を構築の検討を行う

技術的視点(メタバース)

→ 没入感や匿名性が「自己の再構成」を助ける一方、非認知情報の制限が「ドロップアウト」を招くリスクを特定。技術の「成立条件」を重視した設計の必要性和アイデンティティ混迷の不の側面への対処の必要性が存在する。

政策的視点(地方自治)

→ 居住地によって支援に差が出る「不条理」を分析し、ICT活用による広域的な支援体制(拠点校方式等)の有効性を検討。

国際関係論の視点(ソフトパワー)

→ ソフトパワーが持つ「遅延性」(信頼構築に時間を要する性質)を考慮し、教育を通じた長期的な親日層形成と、その基盤としての技術インフラ格差の問題を議論。

【個人】認識レベル

→ メタバースでの「拡張された自己」が、言語習得と自己肯定感に与える影響の分析。

【地域】社会レベル

→ 「前段階的日本語教育」が共同体への段階的統合をいかに可能にするかという制度設計の検討。

【国家】戦略レベル

→ 教育支援を通じたマクロなソフトパワー創出の数理的理解と、政策立案者のツールとしての技術転用の可能性を検討。

結論: 技術による「共生」の再設計

本研究会では、現場の課題(ミクロ)と国家戦略(マクロ)を、メタバースという「技術の成立条件」を軸に統合した について検討を行った。

メタバースは「制約」があるからこそ「自己」を再構成できる情報の制約や匿名性は、現実の属性(ラベル)から解放された「拡張された自己」の設計を可能にし、心理的安全な学びの場を創出するのではないかと考えられる。ミクロの実践がマクロの「ソフトパワー」を生む地域でのきめ細かな教育支援は、長期的に日本の魅力を高めるソフトパワーの源泉となるのではないかと考えた。この接続には、インフラ格差を克服するガバナンスが不可欠でという結論が出た。

<今後の展望>

1. 「共同性の切断」を乗り越える実証研究の展開

本研究会で提示した「共同性の切断」という考え方を、より具体的な指標(授業参画度や心理的帰属意識など)を用いて操作化し、実証的な検証を試みる っていくことを今後行いたいと考える。

特に、大阪府などの先駆的な自治体へのヒアリング調査を通じ、支援が単なる「分離」に陥らず、実質的な「参画」へと繋がるための制度的・実践的要件を明らかにする。

2. メタバース空間における「成立条件」の最適デザイン

メタバースを「制約された情報環境」と捉え、非言語情報の欠如という課題を克服しつつ、匿名性による心理的安全性を最大化させるための具体的な空間デザインやファシリテーションの手法を開発する。

技術・環境格差(デバイス性能や通信環境)が教育効果の不平等に直結しないよう、持続可能なインフラ整備のあり方について検討を進める。

3. マクロ・ミクロを架橋する政策提言: 日本型多文化共生モデルの構築

地方自治体レベルのミクロな教育支援を、国家レベルのマクロなソフトパワー(日本の魅力による対外影響力)へと接続する論理的経路をより強固にする。ソフトパワーの「遅延性」を考慮した長期的な視点に立ち、メタバース等の ICTを「共同体への緩衝地帯」として利用することができないか今後も検討をすすめていきたい。